

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成28年12月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
C F 北原外壁修繕その他工事実施設計等業務	平成28年12月13日	(株) 集成社建築事務所 東京都中央区日本橋馬喰町1-3-6	8百万円	1人	顧問	東京支社 副支社長	99百万円	1/2以上2/3未満	
ベイシティ本牧南第2工区他1団地外壁修繕 その他工事	平成28年12月16日	リノ・ハビア(株) 東京都大田区北千束3-1-3	441百万円	2人	技術開発部長 取締役営業部長	埼玉地域支社総合企画室調査役 震災復興支援室岩手震災復興支援事務所担当リー ダー	3,673百万円	1/2以上2/3未満	
洋光台中央団地広場改修その他工事監督業務	平成28年12月2日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	31百万円	4人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役相談役	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本賃貸住宅本部関東地域住宅経営部次長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長	419百万円	1/2以上2/3未満	
団地再生等事業に係る居住者説明等業務(神 奈川県内3団地)	平成28年12月22日	(株) URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	67百万円	9人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 本社地域活性化推進役 九州支社長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推 進役 中部支社業務部担当部長 九州支社都市再生業務部長	14,077百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ本社】南神大寺5・7号 棟他1団地屋根防水修繕工事その他監督業務	平成28年12月16日	(株) 集研設計 東京都新宿区荒木町5	2百万円	1人	代表取締役社長	千葉地域支社住まいサポート業務部次長	475百万円	1/2以上2/3未満	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応募・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
【URコミュニティ本社】H28奈良北団地 他4団地鉄部等塗装工事設計業務	平成28年12月21日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	3百万円	1人	代表取締役社長	千葉地域支社住まいサポート業務部次長	475百万円	1/2以上2/3未満	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。